

イーストスプリング インド投資マンスリー

2022年4月号

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

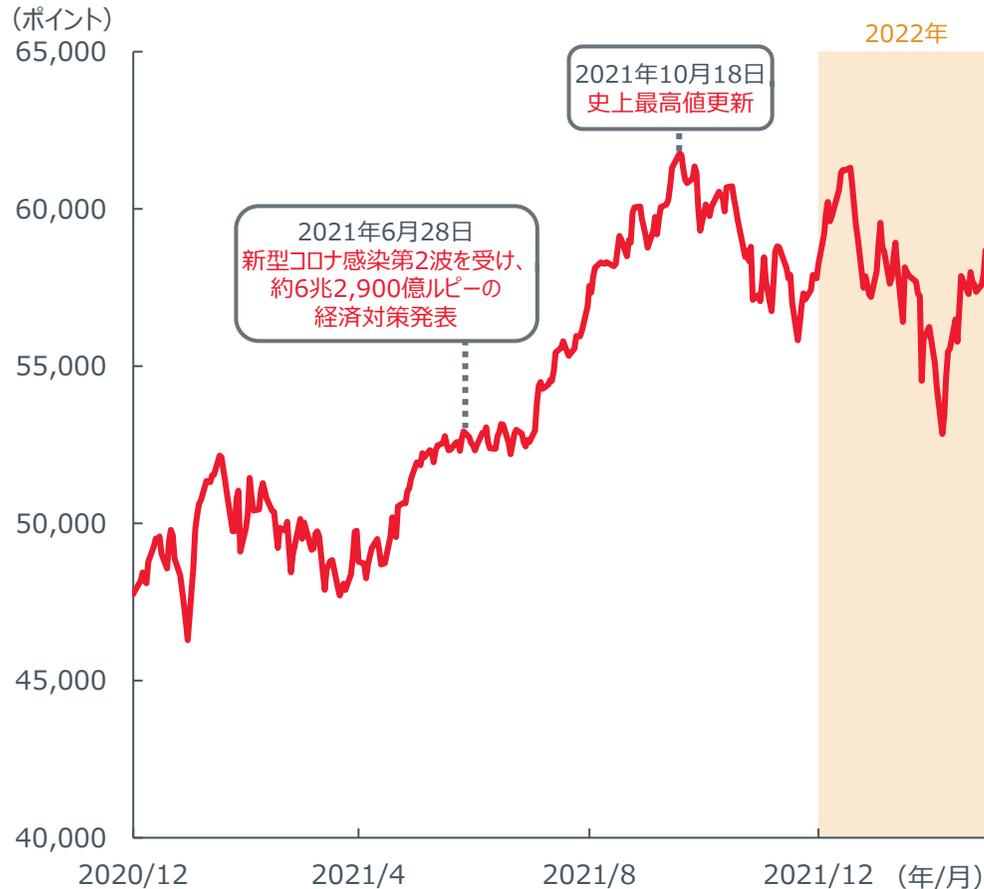
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。
最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&Gの子会社であるブルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。
この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

インド投資マンスリー
動画配信中！



株式：株価調整は一巡、原油価格の下落などを受け上昇

SENSEX指数の推移 (日次、2020年12月末～2022年3月末)



2022年3月の振り返り

インド株式市場は、2月から3月上旬にかけてインド国内の5州で実施された州議会選挙において、モディ首相が率いるインド人民党（BJP）が4つの州で第一党となったことや、原油価格が1バレル当たり130米ドルの高値から下落したことが市場の下支えとなり、上昇しました。

ほとんどのセクターが上昇する中、エネルギー、公益事業、コミュニケーションサービス、情報技術セクターが特に好調でした。

海外機関投資家は先月に引き続き売り越した一方、国内機関投資家は引き続き買い越し、資金流入は13か月連続でプラスとなりました。

31日に発表された2021年10-12月期の経常収支は、主に貿易赤字の増加を背景に赤字幅が拡大、230億米ドル（GDP比2.7%）の赤字となりました。

規模別指数の期間別騰落率 (2022年3月末時点)

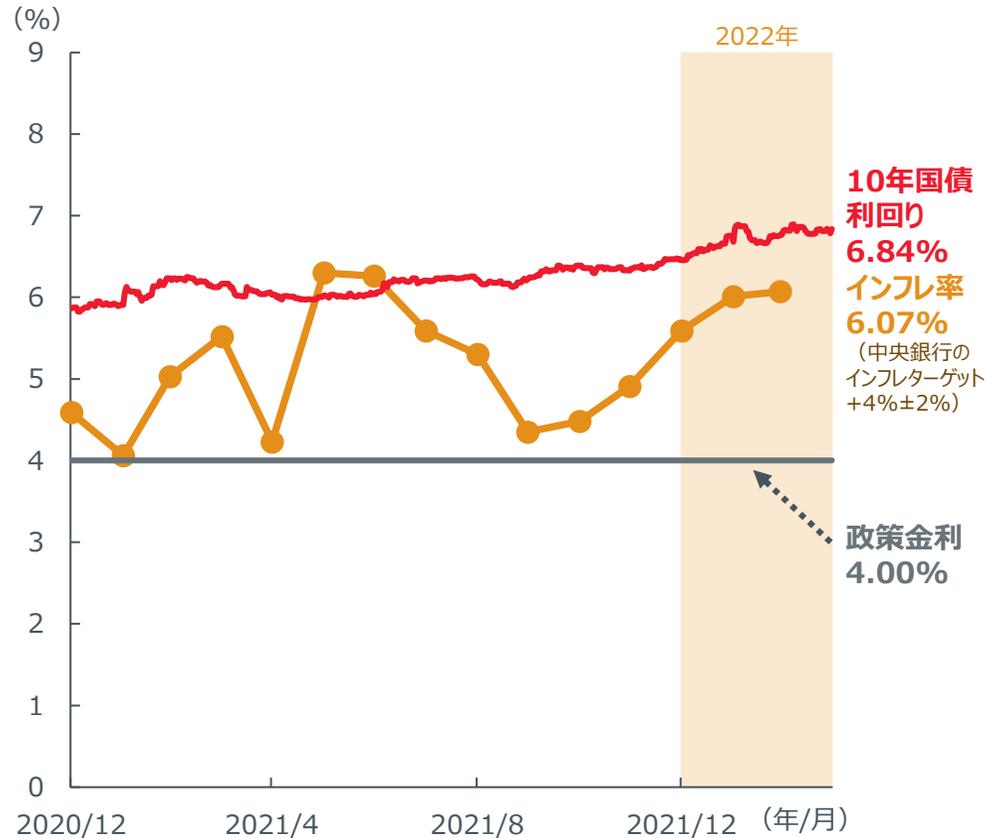
	1か月間	3か月間	6か月間
大型株 (SENSEX指数)	4.1%	0.5%	-0.9%
中型株 (BSE中型株指数)	3.2%	-3.5%	-4.5%
小型株 (BSE小型株指数)	5.8%	-4.2%	0.5%

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※すべて配当無し（プライス）、インドルピーベース。

債券：インフレ率、債券利回りともに上昇

政策金利*、インフレ率**、10年国債利回りの推移

(日次、2020年12月末～2022年3月末)



2022年3月の振り返り

10年国債利回りは上昇し、6.84%で月を終えました。米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ、世界的な債券利回りの上昇、州政府債の発行増加などが国債利回りの押し上げ要因となりました。

2月の消費者物価指数（CPI）は食料品価格の上昇などを背景に、前年同月比で+6.07%となり、上昇幅は1月の同6.01%から拡大、2カ月連続でインフレ目標の上限6%を上回りました。

銀行間コールレートは、十分な流動性がある中、政策金利（4.00%）を下回る水準で推移しました。インド準備銀行（RBI、中央銀行）は過剰流動性を吸収するため、散発的にリバースレポ入札を実施しました。

債券利回りと利回り差の変化幅

	2022年3月末	2022年2月末	変化幅
10年国債利回り	6.84%	6.77%	+0.07%
10年社債利回り***	7.17%	7.21%	-0.04%
利回り差	0.33%	0.44%	-0.11%

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

*レボ金利、**消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）、同項目のみ月次。新基準（2012年=100）による統計を使用。2022年2月まで。

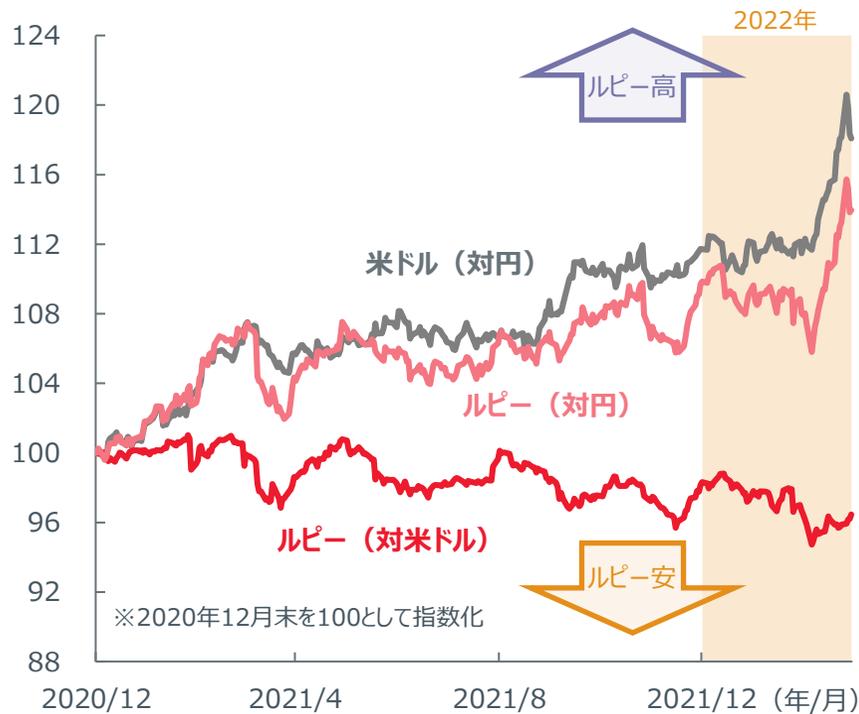
***10年社債利回りはBloomberg FIMMDA India Corporate Bond Curve AAA Year Corporateの利回りを使用。

為替：ルピーは対米ドルで下落、対円では上昇

- 3月のルピーは、対米ドルで0.6%の下落、対円では4.7%の上昇となりました。
- 2020年以降のルピーの動きをみると、他の新興国通貨に比べて対米ドルで相対的に安定した推移となっています。
- インド準備銀行は通貨安定のため外貨準備を積み増しており、過去最高水準で推移しています。

ルピー（対円、対米ドル）の推移

（日次、2020年12月末～2022年3月末）



主要新興国通貨（対米ドル）の推移

（日次、2019年12月末～2022年3月末）

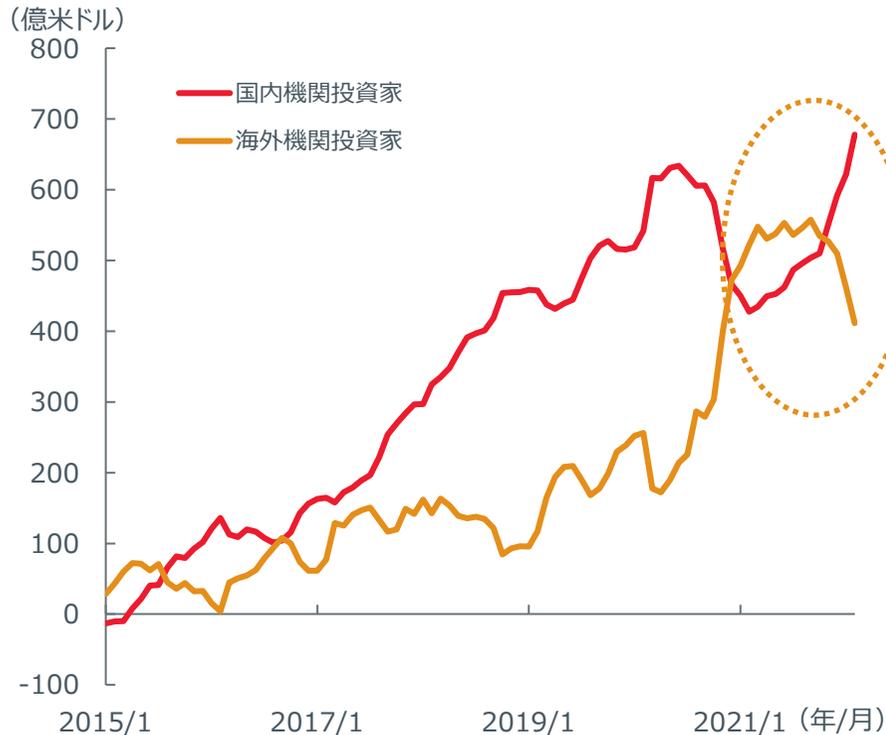


出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

国内機関投資家からの資金流入が海外機関投資家の売り越しを相殺

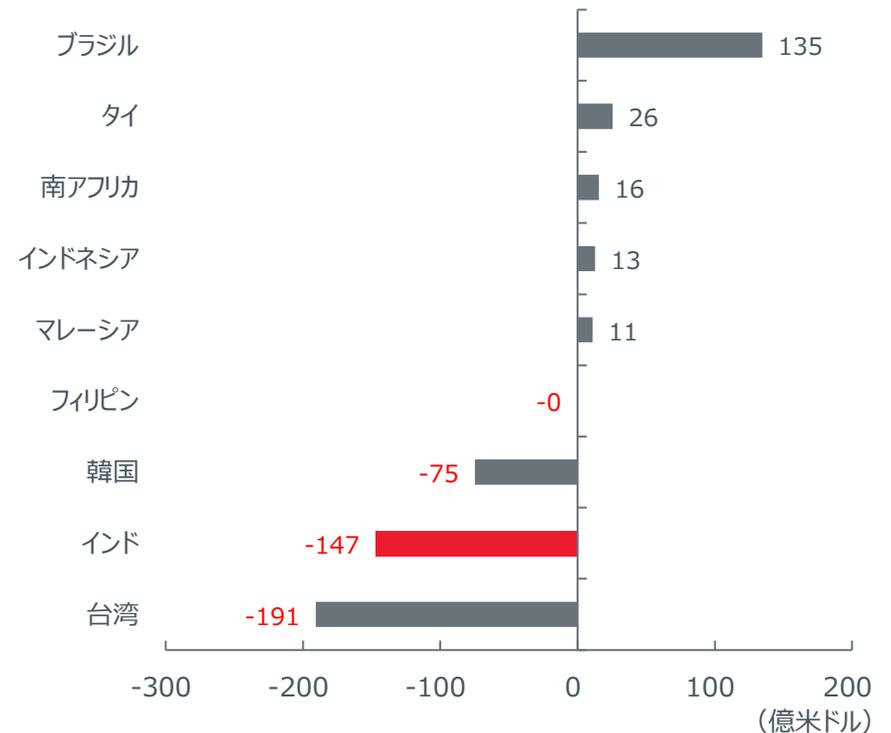
インド株式市場の累積資金フロー

(月次、2015年1月末～2022年2月末)



新興国株式市場における外国人投資家の資金流出入

(2022年初来、3月15日時点)



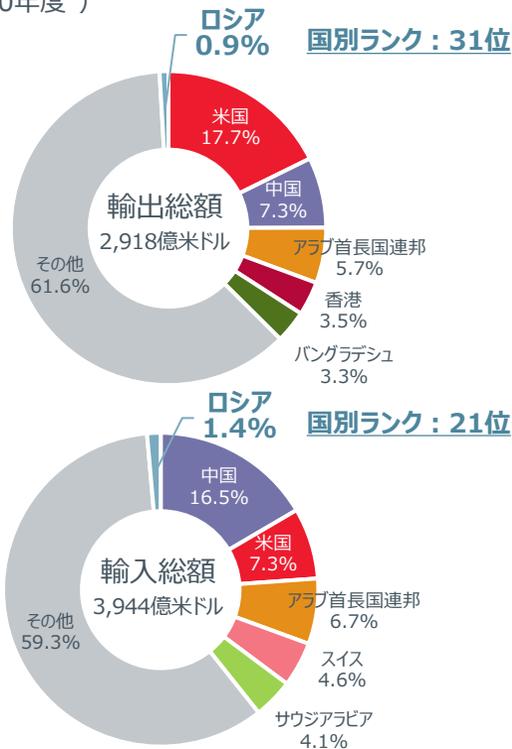
出所：ICICIAMのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

ロシアのウクライナ侵攻がインド経済に与える影響

- ロシアとの輸出入割合はともに低く、インド実体経済への影響は限定的と考えられます。
- 一方、原油輸入の多いインドにとって、エネルギー価格の高止まりは貿易赤字の拡大とインフレ懸念につながりますが、ロシアへの原油依存度は低くなっています。

インドの相手先別の輸出入の割合

(2020年度*)

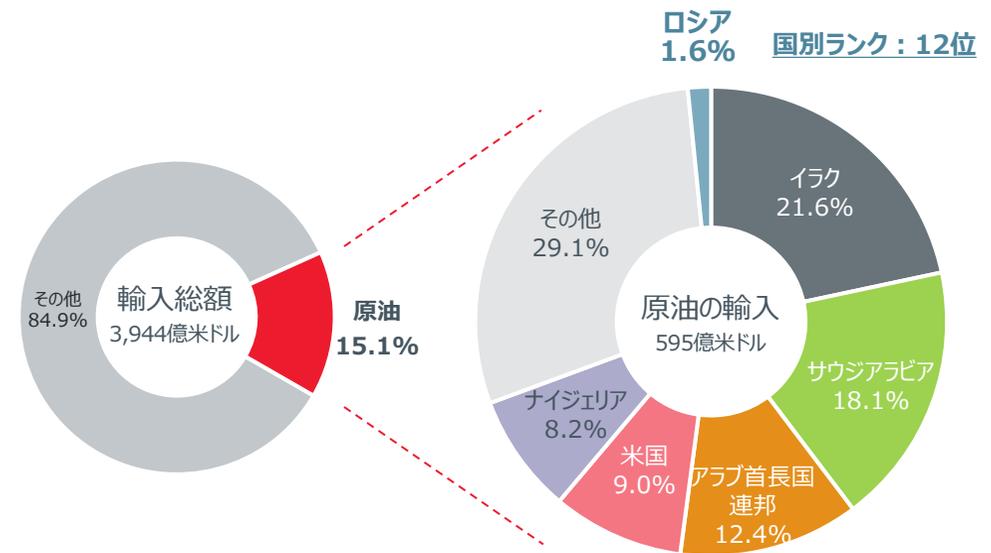


インドの輸入総額に占める原油の割合と主な輸入先

(2020年度*)

▶ 輸入総額に占める原油の割合

▶ インドの主な原油輸入先



出所：インド商工省のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
*2020年4月～2021年3月まで。

【ご参考】岸田首相、インドを公式訪問



岸田首相は、3月19日から20日にかけて、就任後初の二国間訪問としてインドを公式訪問し、モディ首相と会談しました。今年は両国にとって外交関係樹立70周年になります。両首脳は、幅広い協力分野について議論し、共同声明「平和で安定し繁栄した新型コロナ後の世界のためのパートナーシップ」を発表しました。

①政治・安全保障

- 「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、2国間の外務・防衛相が参加する協議「**2 + 2**」の次期会合の東京での早期開催に合意。
- インド太平洋の平和と安定へ向け、**米国、オーストラリアを加えた4カ国の連携の重要性**を確認。
- 安全で信頼性のある**通信ネットワークの構築、サプライチェーン（供給網）の多元化、強靱化**。

②経済・経済協力

- 今回の訪問に合わせ、エネルギーで官民協力などを記した「**日印クリーン・エネルギー・パートナーシップ**」を発表。
- 日本からインドへ官民合わせて5年間で**5兆円規模の投資**を表明。
→都市インフラ整備や日本企業の工場誘致を後押し
- 円借款7件**約3,100億円分の供与**に関する文書に署名。



首脳会談が行われた3月19日には、日印経済フォーラムも両首脳が出席して開催。同フォーラムでは、マルチ・スズキがモディ首相の出身州であるグジャラード州で電気自動車（EV）と車載電池の新工場を設けることを発表。約1,500億円規模の投資に係る覚書が締結されました。同社は2025年にインドでEV生産を始める予定です。

日本の総理大臣によるインド訪問 (1980年以降)

年	総理大臣名
1984年	中曽根総理大臣
1990年	海部総理大臣
2000年	森総理大臣
2005年	小泉総理大臣
2007年	安倍総理大臣
2009年	鳩山総理大臣
2011年	野田総理大臣
2014年	安倍総理大臣
2015年	安倍総理大臣
2017年	安倍総理大臣

出所：外務省、首相官邸などの情報に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

当資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料では、個別企業に言及することがありますが、当該企業の株式について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。
- 当社による事前の書面による同意無く、当資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。

※ MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※ 業種区分は、原則としてMSCI/S&P GICSに準じています。GICSに関する知的財産権は、MSCI Inc.およびS&Pにあります。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会